

## 依頼者の本人特定事項の確認及び記録保存のためのモデル書式(2016年改訂版)

A.<本人特定事項の確認を行った者>		検索番号
本人特定事項の確認を行った弁護士又は外国法事務弁護士	氏名 <small>職務上の氏名を使用している者については職務上の氏名</small>	
	登録番号	
実際に確認作業を行った者の氏名	氏名 <small>通称を使用している者については通称</small>	
	住居	
	生年月日	

※規程第2条第1項・第2項、規則第8条第1号、第9条第1号

B.<本人特定事項>	
依頼者(自然人) 又は規程第4条第2項若しくは第4項の当該自然人	<input type="checkbox"/> 本人特定事項をD記載(3頁)の方法により、以下のとおり確認した。
	ふりがな 氏名
	住居
	生年月日
	<input type="checkbox"/> 氏名・住居・生年月日の確認を求めることが正当な法律事務の妨げになるおそれがある場合(①又は②)であった。
	<input type="checkbox"/> 依頼者が外国に所在するため住居又は生年月日を証明することが不可能又は著しく困難である。
	<input type="checkbox"/> 氏名、旅券番号等当該外国において自然人を特定するために事業者が確認する事項を確認した。
	① 氏名( )
	旅券番号( )
	その他( )
<input type="checkbox"/> 依頼者が逮捕、勾留、刑の執行等の理由により刑事収容施設において身体を拘束されている。	
<input type="checkbox"/> 裁判所が依頼者の身体拘束の根拠を示した文書において当該依頼者を特定するために記載された事項を確認した。	
② 氏名( )	
住居( )	
生年月日(明治・大正・昭和・平成・西暦 年 月 日)	
その他( )	

依頼者 (法人等)	<input type="checkbox"/> 本人特定事項をD記載(3頁)の方法により、以下のとおり確認した。	
	ふりがな 名称	
	本店又は主たる 事務所の所在場所	
	<input type="checkbox"/> 依頼者が次のいずれかであったことから、当該依頼者の本人特定事項の確認を要しなかった。 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 国又は地方公共団体が資本金、基本金その他これに準じるものの2分の1以上を出資している法人 <input type="checkbox"/> 外国政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行又は我が国が加盟している国際機関 <input type="checkbox"/> 有価証券の売買を行う市場(イラン及び北朝鮮にある市場を除く。)に上場又は登録をしているもの	
<input type="checkbox"/> 依頼者が人格のない社団又は財団であったことから、現に依頼行為を行っている自然人の本人特定事項を確認した(確認内容はB(1頁)に記載した。)		

※規程第2条第1項・第2項、第4条第3項・第4項、規則第3条第1号・第2号、第6条第2項、第7条

C.<依頼権限の確認>	
依頼者が法人であるときその他依頼行為を行っている自然人が依頼者と異なるときの依頼権限の確認	<input type="checkbox"/> 現に依頼行為を行っている自然人が依頼権限を有することを、①から③までのいずれかの方法により確認した。
	① <input type="checkbox"/> 委任状その他の当該自然人が依頼者のために資産管理行為等又は取引等の任に当たっていることを証する書面を当該自然人が所持していることを確認する方法 確認した書類( )
	② <input type="checkbox"/> 当該自然人が依頼者の代表権を有する役員として登記されていることを確認する方法
	③ <input type="checkbox"/> 依頼者の本店、主たる事務所、営業所等に電話をかける等して当該自然人の依頼権限を確認する方法
	<input type="checkbox"/> 依頼者が実体のない法人その他の団体であることから、依頼者の本人特定事項及び現に依頼行為を行っている自然人の依頼権限の確認に加え、当該自然人の本人特定事項を確認した(確認内容はB(1頁)に記載した。)
	<input type="checkbox"/> 現に依頼行為を行っている自然人が依頼者のために資産管理行為等又は取引等の任に当たっていることが明らかであったため、上記①から③までの確認を行わなかった。 明らかな理由( )
<input type="checkbox"/> 依頼者が人格のない社団又は財団であることから、現に依頼行為を行っている自然人の依頼権限の確認を行わなかったが、当該自然人の本人特定事項を確認した(確認内容はB(1頁)に記載した。)	

※規程第4条第1項・第2項・第4項、規則第6条第1項・第2項

D.<本人特定事項の確認方法>	
<input type="checkbox"/> 依頼者の本人特定事項を、下記 (番号を記載する)の方法により確認した。	
<input type="checkbox"/> 提示を受けた書類の写し又は送付若しくは提出を受けた書類の原本若しくは写しを保存した。	
①依頼者が自然人又は規程第4条第2項若しくは第4項の当該自然人  規程第2条第3項第1号	<input type="checkbox"/> 以下のいずれかの確認書類の提示を受けた。 確認書類の提示を受けた日時(平成・西暦 年 月 日 午前・午後 時 分) <input type="checkbox"/> 写真付自然人本人確認書類(例えば、運転免許証等) <input type="checkbox"/> 2種類の保険証・年金手帳等(例えば、健康保険証と国民年金手帳等) <input type="checkbox"/> 保険証・年金手帳等及びこれとは別の自然人本人確認書類(写真付自然人本人確認書類を除く。)又は補完書類 以上のいずれかについて提示を受けた確認書類( )
	<input type="checkbox"/> 自然人本人確認書類(写真付自然人本人確認書類を除く。)の提示を受け、委任契約書等を送付した。 確認書類の提示を受けた日時(平成・西暦 年 月 日 午前・午後 時 分) 提示を受けた確認書類( ) <input type="checkbox"/> 提示を受けた自然人本人確認書類に記載された依頼者の住居に宛てて委任契約書等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付した。 送付方法( ) 送付年月日(平成・西暦 年 月 日)
	<input type="checkbox"/> 保険証・年金手帳等の提示を受け、これとは別の自然人本人確認書類(その写しを含む。)又は補完書類(その写しを含む。)の送付を受けた。 保険証・年金手帳等の提示を受けた日時(平成・西暦 年 月 日 午前・午後 時 分) 提示を受けた保険証・年金手帳等( ) 送付を受けた確認書類又は補完書類( ) 送付を受けた年月日(平成・西暦 年 月 日)
	<input type="checkbox"/> 自然人本人確認書類(その写しを含む。)の送付を受け、委任契約書等を送付した。 送付を受けた確認書類( ) 送付を受けた年月日(平成・西暦 年 月 日) <input type="checkbox"/> 送付を受けた自然人本人確認書類に記載された依頼者の住居に宛てて委任契約書等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付した。 送付方法( ) 送付年月日(平成・西暦 年 月 日)
②依頼者が法人  規程第2条第3項第2号	<input type="checkbox"/> 法人本人確認書類の提示を受けた(例えば、登記事項証明書、印鑑登録証明書等)。 提示を受けた確認書類( ) 確認書類の提示を受けた日時(平成・西暦 年 月 日 午前・午後 時 分)
	<input type="checkbox"/> 法人本人確認書類(その写しを含む。)の送付を受け、委任契約書等を送付した。 送付を受けた確認書類( ) 送付を受けた年月日(平成・西暦 年 月 日) <input type="checkbox"/> 送付を受けた法人本人確認書類に記載された依頼者の本店又は主たる事務所に宛てて委任契約書等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付した。 送付方法( ) 送付年月日(平成・西暦 年 月 日)
	<input type="checkbox"/> 弁護士等が官公庁等から法人本人確認書類の発行又は発給を受けた。 発行等を受けた確認書類( ) 発行等を受けた年月日(平成・西暦 年 月 日)
③その他の確認方法  規程第2条第3項第3号	<input type="checkbox"/> 他の事業者から依頼者を紹介され、当該他の事業者が法令の規定に基づく適切な措置により本人特定事項の確認を行っており、かつ、当該確認のための資料をいつでも遅滞なく入手できる。 当該他の事業者の名称( )
	<input type="checkbox"/> 当該他の事業者から本人特定事項に関する資料を入手した。 入手した資料( ) 入手年月日(平成・西暦 年 月 日)
④その他の確認方法  規程第2条第3項第4号	<input type="checkbox"/> 依頼者の属性、依頼者との業務上の関係、依頼の内容等に照らして、依頼の目的が犯罪収益の移転に関わるおそれが少ない。
	<input type="checkbox"/> 自然人本人確認書類(その写しを含む。)又は法人本人確認書類(その写しを含む。)の提示又は送付を受けた。 提示等を受けた確認書類( ) 提示等を受けた年月日(平成・西暦 年 月 日)
⑤その他の確認方法  規程第2条第3項第5号 規則第4条第1号	<input type="checkbox"/> 依頼者が外国に所在するため上記①又は②の方法によって本人特定事項の確認ができない、又は転送不要郵便物等として送付ができない。
	<input type="checkbox"/> 当該外国において事業者が本人特定事項を確認するために用いる方法その他上記①又は②の方法と同程度に信頼のおける方法をとった。 具体的な方法( ) 具体的な方法をとった年月日(平成・西暦 年 月 日)
⑥その他の確認方法  規程第2条第3項第5号 規則第4条第2号	<input type="checkbox"/> 依頼者が逮捕、勾留、刑の執行等の理由により刑事収容施設において身体を拘束されている。
	<input type="checkbox"/> 勾留状謄本、判決書等裁判所が依頼者の身体拘束の根拠を示した文書であって、依頼者の本人特定事項が記載されたものの交付を受け、又は閲覧をした。 交付を受け、又は閲覧をした書面( ) 交付を受け、又は閲覧をした年月日(平成・西暦 年 月 日)

※規程第2条第3項第1号・第2号・第3号・第4号・第5号、第4条第2項・第4項、第5条第1項、規則第4条第1号・第2号、第8条第2号

E.<資産管理行為等又は取引等の記録>		
資産管理行為等又は取引等の日付		
資産管理行為等又は取引等の種類		
資産管理行為等又は取引等に係る財産の価額		
財産移転に係る移転元又は移転先の名義その他の移転元又は移転先を特定するに足りる事項	<input type="checkbox"/> 財産移転を伴う資産管理行為等又は取引等である。	
	移転元	
	移転先	

※規程第5条第2項, 規則第9条第2号・第3号・第4号・第5号

<厳格な顧客管理が必要な場合について>※規程第3条

厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる場合(依頼者等になりすましている疑いがあるとき等。規程第3条第1項各号)は, 規程第2条第3項各号に掲げる方法のいずれかに加え, 当該方法で用いるものと異なる本人確認書類等(規程別表に掲げる自然人本人確認書類及び法人確認書類又は補完書類をいう。)の提示を受ける方法又は当該本人確認書類等(その写しを含む。)の送付を受ける方法により, 本人特定事項の確認を行わなければなりません。